

自分で行く、  
国際分散投資。

## 新生パワーダイレクト年金

新変額個人年金保険（無配当）＜特別勘定グループ（PD型）＞

# 月次運用実績レポート

## 2014年11月

| 特別勘定[ファンド]の名称  | 主な運用対象の投資信託                                 | 投資信託の運用会社             |
|----------------|---------------------------------------------|-----------------------|
| 日本成長株式型（PD）    | フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3<br>（適格機関投資家専用）         | フィデリティ投信株式会社          |
| 日本店頭・小型株式型（PD） | インベスコ店頭・成長株オープンVA1<br>（適格機関投資家私募投信）         | インベスコ・アセット・マネジメント株式会社 |
| 日本株式INDEX型（PD） | インデックスファンド225VA<br>（適格機関投資家向け）              | 日興アセットマネジメント株式会社      |
| 海外株式INDEX型（PD） | インベスコ MSCIコクサイ・インデックス・<br>ファンド I（適格機関投資家専用） | インベスコ・アセット・マネジメント株式会社 |
| エマージング株式型（PD）  | HSBC チャイナファンドVAⅡ号<br>（適格機関投資家専用）            | HSBC投信株式会社            |
| 日本債券型（PD）      | MHAM物価連動国債ファンドVA<br>（適格機関投資家専用）             | みずほ投信投資顧問株式会社         |
| 世界債券型（PD）      | グローバル・ソブリン・オープンVA<br>（適格機関投資家専用）            | 国際投信投資顧問株式会社          |
| 海外高利回り債券型（PD）  | 高利回り社債オープンVA<br>（適格機関投資家専用）                 | 野村アセットマネジメント株式会社      |
| マネープール型（PD）    | フィデリティ・マネー・プールVA<br>（適格機関投資家専用）             | フィデリティ投信株式会社          |

＜引受保険会社＞

＜募集代理店＞



〒103-8303 東京都中央区日本橋室町2-4-3  
新生パワーコール 0120-456-860



アクサ生命保険株式会社

redefining / standards

〒108-8020 東京都港区白金1-17-3  
TEL 0120-933-399  
アクサ生命ホームページ <http://www.axa.co.jp/>

特別勘定名称

日本成長株式型(PD)

運用方針

日本の成長企業の株式に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

|             | 1ヵ月   | 3ヵ月    | 6ヵ月    | 1年     | 設定来    |
|-------------|-------|--------|--------|--------|--------|
| 日本成長株式型(PD) | 5.98% | 11.02% | 17.49% | 11.35% | ▲7.94% |

特別勘定資産内訳

|       | 構成比(%) |
|-------|--------|
| 現預金等  | 6.3%   |
| 投資信託等 | 93.7%  |
| 合計    | 100.0% |

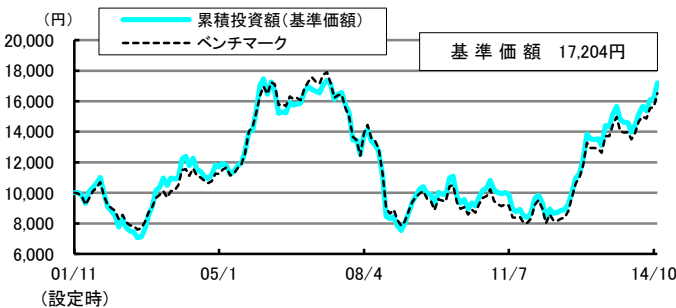
【参考】日本成長株式型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3(適格機関投資家専用)

(運用会社:フィデリティ投信株式会社)

- ①主として日本株を投資対象とします。
- ②個別企業分析により、成長企業を選定し、利益成長性等と比較して妥当と思われる株価水準で投資を行ないます。

設定来の運用実績 (2014年11月28日現在)



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。

ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。

ベンチマークはファンド設定日前日を10,000円として計算しています。

※基準価額は運用管理費用控除後のものです。

※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

<運用コメント>

当月の東京株式市場は、追加金融緩和によって上昇機運が盛り上がる中、消費再増税が延期へと傾く過程で一段高となりました。

前月末の日銀による追加金融緩和を受けての勢いをそのままに、日本株は急伸して始まりました。利食い売りも膨らむ中で暫しおみ合いとなったものの、中旬に入って消費再増税の延期とそれに伴う衆議院解散の観測記事が報道されると、景気の下振れ回避期待から株価は一段高となりました。その後、消費再増税決定の判断基準として注目されていた7-9月期実質国内総生産(GDP)が予想外のマイナス成長になると、日本株は急落を強いられました。しかし、これにて消費再増税延期は確定的であると受け取られると共に、足元の景気は既に回復に転じているとの見方が優勢となり、翌日にはすぐに下げ幅の大半を埋め戻しました。実際に、安倍首相による衆議院解散の意思表明へと進展する中、過熱相場への警戒感も強まったものの、日本株は高値水準を維持したまま当月を終えました。円安の更なる進行や連日のように史上最高値を更新する米国株相場、或いは下落基調を続ける原油市況などといった外部環境も支援材料となりました。

月間の騰落率は、TOPIX(配当金込)が+5.75%、日経平均株価は+6.37%でした。

※上記コメントは、資料作成時点におけるもので将来の市場環境等の変動等を保証するものではありません。

ポートフォリオの状況(マザーファンド・ベース)

<資産別組入状況>

|              |       |
|--------------|-------|
| 株式           | 98.2% |
| 新株予約権証券(ワント) | -     |
| 投資信託・投資証券    | -     |
| 現金・その他       | 1.8%  |

<市場別組入状況>

|        |       |
|--------|-------|
| 東証1部   | 97.3% |
| 東証2部   | 0.3%  |
| ジャスダック | 0.4%  |
| その他市場  | 0.2%  |

<組入上位5業種>

|        |       |
|--------|-------|
| 電気機器   | 23.2% |
| 機械     | 12.0% |
| 輸送用機器  | 10.4% |
| 情報・通信業 | 6.3%  |
| 銀行業    | 5.8%  |

(対純資産総額比率)

商品概要

|      |                          |
|------|--------------------------|
| 形態   | 追加型投信/国内/株式              |
| 投資対象 | わが国の株式等                  |
| 設定日  | 2001年11月29日              |
| 信託期間 | 原則無期限                    |
| 決算日  | 原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日) |

累積リターン

|        | 直近1ヶ月 | 3ヶ月    | 6ヶ月    | 1年     | 設定来    |
|--------|-------|--------|--------|--------|--------|
| ファンド   | 6.43% | 11.93% | 19.13% | 13.60% | 72.04% |
| ベンチマーク | 5.75% | 11.14% | 18.46% | 14.32% | 65.29% |

※累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。

※ベンチマーク:TOPIX(配当金込)

過去5期分の収益分配金(1万口当たり/税込)

|                  |    |
|------------------|----|
| 第8期(2009.11.30)  | 0円 |
| 第9期(2010.11.30)  | 0円 |
| 第10期(2011.11.30) | 0円 |
| 第11期(2012.11.30) | 0円 |
| 第12期(2013.12.02) | 0円 |

純資産総額 832.5億円 (2014年11月28日現在)

組入上位10銘柄(マザーファンド・ベース) (2014年10月31日現在)

|    | 銘柄              | 業種     | 比率   |
|----|-----------------|--------|------|
| 1  | 日立製作所           | 電気機器   | 3.8% |
| 2  | ミズグループ本社        | 卸売業    | 3.0% |
| 3  | 三菱電機            | 電気機器   | 2.8% |
| 4  | 日本電産            | 電気機器   | 2.8% |
| 5  | 横河電機            | 電気機器   | 2.7% |
| 6  | マキタ             | 機械     | 2.7% |
| 7  | ソフトバンク          | 情報・通信業 | 2.6% |
| 8  | シノ              | 輸送用機器  | 2.6% |
| 9  | トヨタ自動車          | 輸送用機器  | 2.3% |
| 10 | 三井住友フィナンシャルグループ | 銀行業    | 2.2% |

(組入銘柄数: 218)

上位10銘柄合計 27.4%  
(対純資産総額比率)

(2014年10月31日現在)

\*各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

\*ファンドは短期資金の運用の一環として、委託会社が設定した「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」に投資する場合があります。これはあくまでも短期資金の運用であるため、組入上位10銘柄、市場別組入状況には含めず、資産としては「現金・その他」に分類いたしております。なお、未払金等の発生により、「現金・その他」の数値がマイナスになることがあります。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

# 日本店頭・小型株式型(PD)

運用方針

日本の中小企業株式に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

## ユニット・プライスの推移



## ユニット・プライスの騰落率

|                        | 1ヵ月   | 3ヵ月   | 6ヵ月   | 1年    | 設定来     |
|------------------------|-------|-------|-------|-------|---------|
| 日本店頭・<br>小型株式型<br>(PD) | 2.64% | 0.92% | 9.13% | 4.57% | ▲25.37% |

## 特別勘定資産内訳

|       | 構成比(%) |
|-------|--------|
| 現預金等  | 4.6%   |
| 投資信託等 | 95.4%  |
| 合 計   | 100.0% |

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(2003年10月15日)を「100」として指数化したものです。

【参考】日本店頭・小型株式型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

## インベスコ店頭・成長株オープンVA1(適格機関投資家私募投信)

(運用会社:インベスコ・アセット・マネジメント株式会社)

### <基準価額の騰落率>

|                        | 1ヵ月     | 3ヵ月     | 6ヵ月    | 1年      | 設定来    |
|------------------------|---------|---------|--------|---------|--------|
| インベスコ店頭・<br>成長株オープンVA1 | 2.88%   | 1.34%   | 10.34% | 6.36%   | 97.67% |
| JASDAQ<br>インデックス       | 3.45%   | ▲ 0.38% | 6.13%  | 6.45%   | 40.21% |
| 差 異                    | ▲ 0.57% | 1.72%   | 4.20%  | ▲ 0.09% | 57.46% |

※「設定来」の値は、当ファンドがマザーファンドの買付を開始した2003年10月15日以降のリターン値です。

※ 基準価額の騰落率は、課税前分配金込のデータを元に算出しております。

※ 基準価額は信託報酬(純資産総額に対して年率0.756%(税抜0.7%))控除後の数値です。

### <資産構成>

|          | 構 成 比   |
|----------|---------|
| 株式       | 94.4%   |
| その他の有価証券 | 0.0%    |
| 現預金等     | 5.6%    |
| 合計       | 100.0%  |
| 純資産総額    | 52.97億円 |

※マザーファンドベース

※当ファンド

### <市場別組入状況>

| 市 場 名  | 比率    |
|--------|-------|
| 東証一部   | 62.2% |
| 東証二部   | 12.6% |
| JASDAQ | 12.7% |
| その他市場  | 6.9%  |
| 現金・その他 | 5.6%  |

※マザーファンドベース

### <組入上位業種>

| 業 種 名    | 比率    |
|----------|-------|
| 1 サービス業  | 21.7% |
| 2 卸売業    | 13.6% |
| 3 情報・通信業 | 10.9% |
| 4 電気機器   | 9.6%  |
| 5 機械     | 8.2%  |

※マザーファンドベース

### <組入上位10銘柄>(銘柄数 51銘柄)

|    | 銘 柄 名       | 業 種   | 比率   |
|----|-------------|-------|------|
| 1  | あい ホールディングス | 卸売業   | 5.5% |
| 2  | サイバーエージェント  | サービス業 | 5.3% |
| 3  | サンフロンティア不動産 | 不動産業  | 3.9% |
| 4  | 朝日インテック     | 精密機器  | 3.9% |
| 5  | 東 祥         | サービス業 | 3.4% |
| 6  | エレコム        | 電気機器  | 3.3% |
| 7  | 日本セラミック     | 電気機器  | 3.3% |
| 8  | エスアールジータカミヤ | サービス業 | 3.1% |
| 9  | 技研製作所       | 機械    | 2.7% |
| 10 | シークス        | 卸売業   | 2.7% |

※マザーファンドベース

### <運用コメント>

#### <市場概況と運用状況>

11月の国内株式市場は大幅に上昇しました。2014年10月末の日本銀行による追加金融緩和の決定を受け、円安による輸出関連企業の業績拡大を期待した買い注文などを背景に日経平均株価は月間ベースで3ヵ月連続の上昇となり、月間の上昇幅としては2013年11月以来の大きさとなりました。月中には安倍政権が解散・総選挙を決定しましたが、これにより政策論争が活発になることから、今後の成長戦略強化への期待が高まりました。11月の運用では、株価が上昇し割安感が薄れたと判断した銘柄を売却した一方、2014年度も高い利益成長が期待できると判断した銘柄を組み入れました。

#### <今後の見通しと運用方針>

今後の中小企業株市場は堅調な展開を想定しています。10月末からの急激な株価上昇により、過熱感が高まっていることが指摘されますが、一方で原油価格の下落や外部環境の好転など好材料も多く、投資家心理が一層強まることも予想されます。今後の運用では、現在のポートフォリオ戦略を維持しつつ、2014年度から2015年度にかけての業績モメンタムを考慮しながら、引き続き保有銘柄の入れ替えなどを行う方針です。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。  
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

## 日本株式INDEX型(PD)

運用方針

日経平均株価に連動した投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

### ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(2006年4月)を「100」として指数化したものです。

### ユニット・プライスの騰落率

|                | 1ヵ月   | 3ヵ月    | 6ヵ月    | 1年     | 設定来   |
|----------------|-------|--------|--------|--------|-------|
| 日本株式INDEX型(PD) | 6.20% | 13.02% | 18.54% | 11.26% | 3.77% |

### 特別勘定資産内訳

|       | 構成比(%) |
|-------|--------|
| 現預金等  | 1.9%   |
| 投資信託等 | 98.1%  |
| 合計    | 100.0% |

【参考】日本株式INDEX型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

### インデックスファンド225VA(適格機関投資家向け)

(運用会社: 日興アセットマネジメント株式会社)

#### <基準価額の騰落率>

|                 | 3ヵ月間   | 6ヵ月間   | 1年間    | 3年間    | 設定来   |
|-----------------|--------|--------|--------|--------|-------|
| インデックスファンド225VA | 13.74% | 19.95% | 12.88% | 29.28% | 6.39% |
| 日経平均株価(225種・東証) | 13.19% | 19.32% | 11.48% | 27.45% | 5.24% |
| 差異              | 0.54%  | 0.62%  | 1.40%  | 1.84%  | 1.15% |

#### <純資産総額>

|       |         |
|-------|---------|
| 純資産総額 | 111.4億円 |
|-------|---------|

※収益率は、1年以上の場合、年率ベースで、1年未満(3ヵ月間、6ヵ月間)は、年率換算していません。

※ファンド(分配金再投資)の収益率は、当ファンド決算時に分配金があった場合の分配金を再購入(再投資)し、算出しています。

※収益率・リスクともに月次の収益率より算出しています。設定日が月中の場合、設定日が属する月は含んでいません。

#### <株式組入上位10業種>

|    | 業種名    | ファンドのウェイト |
|----|--------|-----------|
| 1  | 電気機器   | 17.90%    |
| 2  | 小売業    | 12.00%    |
| 3  | 情報・通信業 | 11.34%    |
| 4  | 化学     | 7.53%     |
| 5  | 輸送用機器  | 7.37%     |
| 6  | 医薬品    | 6.29%     |
| 7  | 機械     | 5.38%     |
| 8  | 食料品    | 4.58%     |
| 9  | 不動産業   | 2.76%     |
| 10 | 精密機器   | 2.75%     |

※ファンドのウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

#### <株式組入上位10銘柄>

|    | 銘柄名         | ファンドのウェイト |
|----|-------------|-----------|
| 1  | ファーストリテイリング | 9.64%     |
| 2  | ソフトバンク      | 5.33%     |
| 3  | ファナック       | 4.47%     |
| 4  | KDDI        | 3.39%     |
| 5  | 京セラ         | 2.59%     |
| 6  | アステラス製薬     | 1.91%     |
| 7  | 東京エレクトロン    | 1.81%     |
| 8  | 信越化学工業      | 1.78%     |
| 9  | ダイキン工業      | 1.76%     |
| 10 | トヨタ自動車      | 1.63%     |

(組入銘柄数: 225)

※ファンドのウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

#### <資産構成>

|        |         |
|--------|---------|
| 株式     | 99.27%  |
| 一部上場   | 99.27%  |
| 二部上場   | 0.00%   |
| 地方単独   | 0.00%   |
| ジャスダック | 0.00%   |
| その他    | 0.00%   |
| 株式先物   | 0.72%   |
| 株式実質   | 100.00% |
| 現金その他  | 0.73%   |

※当ファンドの実質の組入比率です。

#### <運用コメント>

11月の国内株式市場は、日経平均株価が前月末比プラス6.37%と上昇しました。

前月末に日銀が市場の予想に反して追加の金融緩和を決定したことや、為替市場において大幅に円安が進んだことなどを背景に、国内株式市場は上昇して始まりました。その後、2014年7-9月期GDP成長率が市場予想に反してマイナスとなったことなどから、一時的に弱含む局面があったものの、消費税率の再引き上げが延期されたことや、衆議院解散・総選挙の実施の決定を受けて政権の安定化や一層の政策推進に期待が高まったことなどから、国内株式市場は上昇基調が続きました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

海外株式INDEX型 (PD)

運用方針

日本を除く外国株式インデックスに連動した投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移

ユニット・プライスの騰落率



|                 | 1ヵ月    | 3ヵ月    | 6ヵ月    | 1年     | 設定来    |
|-----------------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 海外株式INDEX型 (PD) | 11.41% | 13.61% | 17.79% | 24.24% | 44.21% |

特別勘定資産内訳

|               | 構成比 (%) |
|---------------|---------|
| 現預金等<br>投資信託等 | 0.5%    |
| 合 計           | 99.5%   |
|               | 100.0%  |

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

【参考】海外株式INDEX型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

インベスコ MSCIコクサイ・インデックス・ファンドI(適格機関投資家専用)  
(運用会社: インベスコ・アセット・マネジメント株式会社)

＜基準価額の騰落率＞

|                                 | 1ヶ月    | 3ヶ月    | 6ヶ月    | 1年     | 設定来     |
|---------------------------------|--------|--------|--------|--------|---------|
| インベスコ MSCI<br>コクサイ・インデックス・ファンドI | 12.05% | 14.63% | 19.38% | 27.09% | 134.02% |
| MSCIコクサイ・<br>インデックス             | 11.85% | 14.22% | 18.50% | 24.82% | -       |
| 差 異                             | 0.20%  | 0.40%  | 0.88%  | 2.27%  | -       |

※ファンドの騰落率は、課税前分配金込みの基準価格をもとに算出しています。  
※ベンチマークの累積リターンは、ファンドの基準価額算出方法と同一基準(基準日前日の各外貨建資産を基準日の各通貨毎のTTMレートで評価する方法)で月次ベースでのみ算出しています。尚、2009年5月1日より日次ベースでの算出に変更しています。

＜組入株式上位10銘柄＞

|    | 銘柄名                 | 国名   | 業種                     | 純資産比 |
|----|---------------------|------|------------------------|------|
| 1  | APPLE               | アメリカ | テクノロジー・ハードウェアおよび機器     | 2.2% |
| 2  | EXXON MOBIL         | アメリカ | エネルギー                  | 1.2% |
| 3  | MICROSOFT           | アメリカ | ソフトウェア・サービス            | 1.1% |
| 4  | JOHNSON & JOHNSON   | アメリカ | 医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス | 0.9% |
| 5  | GENERAL ELECTRIC    | アメリカ | 資本財                    | 0.8% |
| 6  | WELLS FARGO         | アメリカ | 銀行                     | 0.8% |
| 7  | NESTLE-REG          | スイス  | 食品・飲料・タバコ              | 0.7% |
| 8  | PROCTER & GAMBLE    | アメリカ | 家庭用品・パーソナル用品           | 0.7% |
| 9  | JPMORGAN CHASE & CO | アメリカ | 銀行                     | 0.7% |
| 10 | NOVARTIS-REG        | スイス  | 医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス | 0.7% |

※国名は、MSCI構成国で区分しています。  
※業種は、MSCI世界産業分類基準の産業グループに準じています。

＜純資産総額＞

|       |             |
|-------|-------------|
| 純資産総額 | 2,252 (百万円) |
|-------|-------------|

＜資産配分＞

|        |       |
|--------|-------|
| 株式     | 95.1% |
| 先物取引   | 4.8%  |
| 現金その他  | 0.2%  |
| 組入総銘柄数 | 1,329 |

※株式には、投資信託証券などが含まれます。

＜株式組入上位5カ国＞

| 国名   | 純資産比  |
|------|-------|
| アメリカ | 59.4% |
| イギリス | 8.3%  |
| カナダ  | 4.2%  |
| フランス | 3.9%  |
| スイス  | 3.7%  |

＜株式組入上位5業種＞

| 業種         | 純資産比  |
|------------|-------|
| 金融         | 19.9% |
| 情報技術       | 12.8% |
| ヘルスケア      | 12.6% |
| 一般消費財・サービス | 10.7% |
| 資本財・サービス   | 9.7%  |

＜運用コメント＞

①米国

11月の米国株式市場は上昇しました。月の前半は①中間選挙で共和党が上下両院で過半数を獲得したことにより経済重視の政策期待が出てきたこと、②市場予想を上回る米ISM製造業景況指数の発表や失業率の低下などが好感され、株式市場は上昇しました。月の後半には①実質国内総生産(GDP)成長率の改定値が速報値から上方修正されたこと、②堅調な企業決算が続いたこと、③中国が政策金利の引き下げを発表したことなどが好感され、株式市場は前月を大きく上回る水準で月末を迎え、NYダウ工業株30種平均指数など主要な米国株価指数は最高値を更新しました。  
このような投資環境下、各指数の月間騰落率はNYダウ工業株30種平均指数が+2.52%、S & P500種指数が+2.45%、ナスダック総合指数が+3.47%となりました。

②欧州

11月の欧州主要株式市場は上昇しました。上旬は欧州景気の減速や地政学リスクなどが引き続き懸念される一方で、欧州中央銀行(ECB)の追加金融緩和が期待されたことなどを背景に、もみ合いの展開となりました。中旬から下旬にかけては①中国の政策金利の引き下げ、②ECBによる国債購入を含む追加金融緩和への期待感が高まったこと、③ドイツで市場予想を上回る経済指標と過去最低の水準となった失業率が発表されたことなどが好感されて、月末にかけて株式市場は上昇しました。  
このような投資環境下、各指数の月間騰落率は英国FT100指数が+2.69%、ドイツDAX指数が+7.01%、フランスCAC指数が+3.71%となりました。

③アジア

11月のアジア主要株式市場は市場ごとに異なったパフォーマンスとなりました。香港市場は、月前半は中国と香港の景況感鈍化を受けて下落した後、香港・上海株式市場の相互取引への期待から値を戻しました。月後半は、相互取引開始後、香港市場での中国本土株の売買が低調であったことや、中国の不動産市況の低迷などを受け一時下落しましたが、中央銀行である中国人民銀行が約2年4か月ぶりの利下げを決定し、中国の金融緩和が進展するとの見方から、その後反発しました。シンガポール市場は、中国で発表された利下げが好感され、月の後半にかけて上昇基調で推移しました。オーストラリア市場は、原油・資源価格の下落が続いたことなどを背景に株価は軟調に推移しました。  
このような投資環境下、各指数の月間騰落率は香港ハンセン指数が▲0.04%、シンガポールST指数が+2.33%、オーストラリア全普通株指数が▲3.76%となりました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。  
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

## エマージング株式型(PD)

運用方針

新興成長国企業の株式に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

## ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(2004年6月4日)を「100」として指数化したものです。

## ユニット・プライスの騰落率

|               | 1ヵ月    | 3ヵ月    | 6ヵ月    | 1年     | 設定来    |
|---------------|--------|--------|--------|--------|--------|
| エマージング株式型(PD) | 11.12% | 15.09% | 28.95% | 15.99% | 57.84% |

## 特別勘定資産内訳

|       | 構成比(%) |
|-------|--------|
| 現預金等  | 20.0%  |
| 投資信託等 | 80.0%  |
| 合 計   | 100.0% |

【参考】エマージング株式型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

## HSBCチャイナファンドVAⅡ号(適格機関投資家専用)

(運用会社:HSBC投信株式会社)

## &lt;運用コメント&gt;

## 【11月の株式市場:堅調な動き】

11月の中国株式は下旬に大きく上昇する展開で、香港市場ではH株指数が前月末比+3.6%の11,013.9、レッドチップ指数が同+1.4%の4,537.6となりました。

※ 中国人民銀行(中央銀行)が11月21日に主要政策金利である1年物貸出基準金利を0.4%引き下げ5.6%に、また1年物預金基準金利を0.25%引き下げ2.75%にすると発表(実施は22日(土))したことが株式市場を押し上げた主たる要因となりました。一方、鉱工業生産指数、小売売上高、人民元建新規融資額など10月の経済指標の多くが9月から低下したことは株式市場の下落要因となりました。

セクター別では、金融、資本財、素材などが上昇した一方、エネルギーが下落しました。為替は、対円で香港ドルが前月末比+8.2%となり、基準価額にプラス寄与しました。

※指数の月間騰落率は、原則として、基準日の前営業日の数値(終値ベース)をもとに算出。

## 【運用状況:基準価額は10.9%上昇】

11月の基準価額の騰落率は、前月末比で参考指標とほぼ同じ+10.9%となりました。セクター別では、金融のオーバーウェイト、エネルギーのアンダーウェイトがプラス寄与した一方、資本財のオーバーウェイトがマイナス寄与しました。

## 【今後の見通し:景気刺激策への期待などを背景に、株式市場の堅調な上昇を予想】

経済指標からは中国経済の鈍化が見られますが、当社では、政策当局が景気刺激策を継続すると見ており、経済が大きく減速する可能性は低いと考えます。小規模で的確な絞った対策だけでなく、11月には政策金利の引き下げが行われました。消費者物価指数上昇率が低水準にあることなどから、今後の経済指標次第では、今後半年以内にも追加利下げが行われる可能性があると考えます。

政府が最優先課題として取り組んでいる社会構造改革も株式市場の上昇要因になると見えています。政府系企業の経営効率化、代替エネルギーの推進など、今後数ヶ月の間に、より具体的な進展が見られることが予想されます。

## 【投資戦略:個別セクター・銘柄にも注目】

当ファンドの投資戦略は、中国株式市場が中長期的に上昇すると予想される中、特に社会構造改革から恩恵を受けるセクター(政府系企業、再生可能エネルギー関連、電気自動車関連など)、また金融緩和など当局による景気刺激策から恩恵を受けると見られる景気敏感セクターに注目しています。

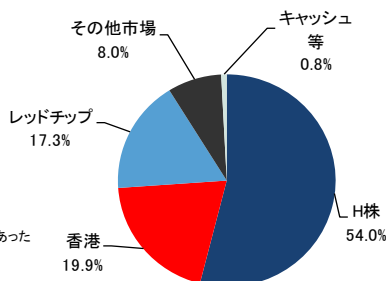
その中でも、技術革新が速いインターネットなどのIT関連および電気自動車、新エネルギーなど環境関連の銘柄に注目しています。

※ 将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。

## 業種別組入れ比率

| 業種名称               | 比率    |
|--------------------|-------|
| 銀行                 | 24.7% |
| ソフトウェア・サービス        | 11.1% |
| 公益事業               | 10.4% |
| 不動産                | 8.9%  |
| 自動車・自動車部品          | 7.8%  |
| 資本財                | 7.1%  |
| 保険                 | 7.0%  |
| エネルギー              | 4.4%  |
| 各種金融               | 3.8%  |
| 運輸                 | 2.5%  |
| 電気通信サービス           | 2.5%  |
| テクノロジー・ハードウェアおよび機器 | 2.3%  |
| その他                | 6.8%  |
| キャッシュ等             | 0.8%  |
| 合計                 | 100%  |

## 市場別組入れ比率



※親信託財産の構成(対純資産総額)

## HSBCチャイナファンドVAⅡ号基準価額の推移(設定来)

2004年10月4日～2014年11月28日



※基準価額は信託報酬控除後のものです。

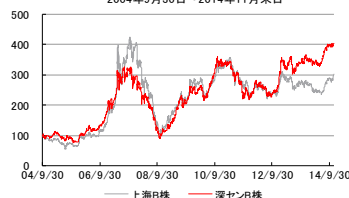
## H株とレッドチップの推移(2004年10月4日を100として指数化)

2004年10月4日～2014年11月末日



## 上海B株と深センB株の推移(2004年9月30日を100として指数化)

2004年9月30日～2014年11月末日



※ 設定日の2004年10月4日は中国本土市場では国慶節の休場日であったことから前営業日の2004年9月30日を100として指数化しています。

## 為替の推移(香港ドル/円)

2004年10月4日～2014年11月28日



出所:為替レートは投資信託協会、株価指数はブルームバーク

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

## 日本債券型(PD)

運用方針

日本の物価連動債に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

## ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(06/4)を「100」として指数化したものです。

## ユニット・プライス騰落率

|           | 1ヵ月   | 3ヵ月    | 6ヵ月   | 1年    | 設定来    |
|-----------|-------|--------|-------|-------|--------|
| 日本債券型(PD) | 0.27% | ▲0.00% | 0.57% | 4.49% | 11.59% |

## 特別勘定資産内訳

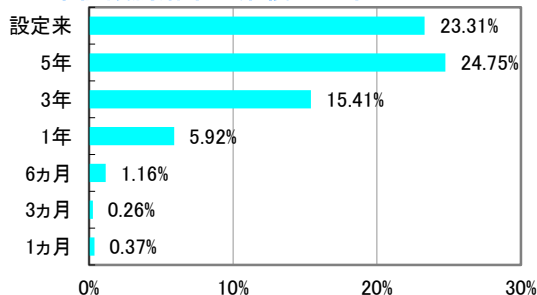
|       | 構成比(%) |
|-------|--------|
| 現預金等  | 4.3%   |
| 投資信託等 | 95.7%  |
| 合 計   | 100.0% |

【参考】日本債券型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

## MHAM物価連動国債ファンドVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:みずほ投信投資顧問株式会社)

## &lt;基準価額騰落率・累積収益率&gt;



※累積収益率は、ファンドの決算時に収益分配があった場合にその分配金(税引前)を再投資したものとして算出。

※累積収益率は実際の投資家利回りとは異なります。

## &lt;資産構成比率&gt;

|            |       |
|------------|-------|
| 国内債現物組入銘柄数 | 3銘柄   |
| 国内債の平均残存期間 | 9.02年 |

|       |       |
|-------|-------|
| 国内債現物 | 97.1% |
| 国内債先物 | 0.0%  |
| その他資産 | 2.9%  |

※その他資産は、100%から国内債現物・国内債先物の組入比率の合計を差し引いたものです。

※組入比率は、純資産総額に対する比率を表示しています。月末の設定・解約の影響により、一時的に100%を超える場合があります。

## &lt;組入上位5銘柄の組入比率&gt;

|   | 銘柄名                | 利率     | 償還日        | 比率    |
|---|--------------------|--------|------------|-------|
| 1 | 第17回利付国債(物価連動・10年) | 0.100% | 2023/09/10 | 58.0% |
| 2 | 第18回利付国債(物価連動・10年) | 0.100% | 2024/03/10 | 31.2% |
| 3 | 第19回利付国債(物価連動・10年) | 0.100% | 2024/09/10 | 7.9%  |
| 4 |                    |        |            |       |
| 5 |                    |        |            |       |

## &lt;公社債の残存期間別組入比率&gt;

| 残存年数      | 比率    |
|-----------|-------|
| 1年未満      | 0.0%  |
| 1年以上3年未満  | 0.0%  |
| 3年以上7年未満  | 0.0%  |
| 7年以上10年未満 | 97.1% |
| 10年以上     | 0.0%  |

※組入上位5銘柄の組入比率、公社債の残存期間別組入比率は、純資産総額に対する比率を表示しています。

## &lt;運用コメント&gt;

## ■先月の投資環境

11月の10年物価連動国債の価格は上昇しました。以下、価格変動の主な要因についてご説明いたします。

『既起こった物価の変動要因』の概況: 11月に適用される全国消費者物価指数(生鮮食品を除く総合指数、以下コアCPI)は前月末対比横ばいとなりました(当要因の影響なし)。

『将来予想される物価の変動(期待インフレ率)要因』の概況: 第19回物価連動国債(以下、第19回債)の期待インフレ率は上昇しました。月初1.1%台前半で始まった期待インフレ率は、10月末に実施された日銀による追加金融政策が好感され、上旬には1.2%台後半に上昇しました。しかし、消費税率再引き上げが先送りされたこと、原油価格が一段と下落したこと、コアCPIの先行き下振れ警戒感が高まったこと、などが嫌気され期待インフレ率は1.1%台後半まで戻して月末を迎えました(プラス要因)。

『金利の変動要因』の概況: 新発10年国債利回り(国内長期金利)は低下しました。月を通じてみれば日銀による追加金融緩和政策を受けて低下しました(プラス要因)。

## ■先月の運用概況

将来予想される物価の変動要因及び金利の変動要因を主因に、基準価額は前月末対比上昇しました。

マザーファンドへ流入した資金については、第19回債を購入しました。この結果、当月末では物価連動国債の実質組入比率を97%程度とし、保有する物価連動国債の平均残存期間は9.0年程度としました。

## ■今後の運用方針

物価連動国債の投資環境は、中長期的に良好な展開を想定します。

10月に日銀が追加金融緩和政策を実施したことは、期待インフレ率の上昇や国内長期金利の上昇抑制に働くものと見込みます。同行は今後も物価目標達成を目指すと思われることから、中長期的に物価は上昇傾向で推移するものと考えます。

消費税率の再引き上げについては、2017年4月に先送りされたものの、ファンド保有銘柄の残存期間内への延期予定であるため、影響は限定的と考えます。

短期的には原油価格の下落などにより、コアCPIの前年比上昇率が鈍化する可能性があります。やや長い目で見れば購買力上昇を通じて経済にプラスに働くと思われるため、将来物価の押し上げ要因になると考えます。

このような見通しの下、組入比率を高位に維持しつつ、相対的に割安と考える銘柄に投資して参ります。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

世界債券型(PD)

運用方針

日本を含む世界の公社債に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(2006年4月)を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

|           | 1ヵ月   | 3ヵ月    | 6ヵ月    | 1年     | 設定来    |
|-----------|-------|--------|--------|--------|--------|
| 世界債券型(PD) | 7.34% | 10.05% | 12.74% | 14.24% | 25.20% |

特別勘定資産内訳

|       | 構成比(%) |
|-------|--------|
| 現預金等  | 1.1%   |
| 投資信託等 | 98.9%  |
| 合計    | 100.0% |

【参考】世界債券型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

グローバル・ソブリン・オープンVA(適格機関投資家専用)

(運用会社: 国際投信投資顧問株式会社)

＜基準価額の騰落率＞(課税前分配金再投資換算基準価額)

|                           | 1ヵ月  | 3ヵ月   | 6ヵ月   | 1年間   | 3年間   | 設定来    |
|---------------------------|------|-------|-------|-------|-------|--------|
| グローバル・ソブリン・オープンVA         | 7.8% | 10.8% | 14.0% | 16.3% | 54.4% | 70.6%  |
| シティ世界国債インデックス(円ベース、日本を含む) | 6.7% | 9.0%  | 11.7% | 14.6% | 50.4% | 75.6%  |
| 差異                        | 1.1% | 1.8%  | 2.3%  | 1.7%  | 3.9%  | ▲ 5.0% |

※騰落率は、年率換算していません。騰落率は月次の収益率より算出しています。

※基準価額は信託報酬控除後のものです。

※「課税前分配金再投資換算基準価額」は、この投資信託の公表している基準価額に、各収益分配金(課税前)をその分配を行う日に全額再投資したと仮定して算出したものであり、委託会社が公表している基準価額とは異なります。

※ベンチマークは基準価額との関連を考慮して、前営業日の値を用いています。

※シティ世界国債インデックスは、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている債券インデックスです。

＜純資産構成比率＞

|           |        |
|-----------|--------|
| 債券合計      | 99.7%  |
| 現金+現先+その他 | 0.3%   |
| 合計        | 100.0% |

＜債券組入上位10銘柄＞

| 銘柄              | ウェイト | 通貨   | 残存年数 |
|-----------------|------|------|------|
| (1) アメリカ国債      | 3.8% | USドル | 5.7  |
| (2) ベルギー国債      | 3.1% | ユーロ  | 13.3 |
| (3) アメリカ国債      | 2.6% | USドル | 29.2 |
| (4) イギリス国債      | 2.6% | 英ポンド | 13.0 |
| (5) イギリス国債      | 2.3% | 英ポンド | 2.7  |
| (6) アメリカ国債      | 2.3% | USドル | 1.5  |
| (7) アメリカ国債      | 2.1% | USドル | 1.8  |
| (8) アメリカ国債      | 2.1% | USドル | 1.2  |
| (9) 欧州投資銀行(EIB) | 1.9% | 英ポンド | 2.7  |
| (10) アメリカ国債     | 1.9% | USドル | 4.7  |

※ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比率です。

＜組入通貨配分比率＞

| 通貨   | ウェイト  |
|------|-------|
| USドル | 38.4% |
| ユーロ  | 21.9% |
| 英ポンド | 13.6% |
| 日本円  | 6.3%  |
| その他  | 19.9% |

＜運用コメント＞

＜投資環境と運用状況＞

債券市場では、資源価格の下落などを受けて、インフレ率が低位で安定するとの見通しが強まったことから、世界的に国債利回りは低下しました。中でも、英国で一部の経済指標が市場予想を下回り利上げ見通しが後退したことなどから、英国国債の利回りが低下しました。為替市場では、日銀による量的・質的金融緩和の拡大を受けて円が主要国通貨に対して下落しました。中でも、米国のファンダメンタルズが相対的に良好なことを背景に米ドルが堅調となりました。当ファンドは、デュレーション(金利感応度)についてはベンチマークに対してほぼ中立としました。国別配分については、米国や英国、メキシコ、ポーランドなどをオーバーウエイトとする一方、ユーロ圏や日本などをアンダーウエイトとしています。

＜今後の運用方針＞

国別配分では、経済ファンダメンタルズが良好で通貨高を想定している米国やメキシコなどを重視する方針です。一方で金利が低下したユーロ圏や英国については、投資比率の引き下げも検討します。また、デュレーションに関しては、ユーロ圏や日本で金融緩和の長期化が見込まれることから、長期債中心の保有を継続する方針です。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

海外高利回り債券型(PD)

運用方針

米国の高利回り事業債に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(2006年4月)を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

|               | 1ヵ月   | 3ヵ月    | 6ヵ月    | 1年     | 設定来    |
|---------------|-------|--------|--------|--------|--------|
| 海外高利回り債券型(PD) | 6.96% | 10.31% | 12.95% | 17.22% | 78.72% |

特別勘定資産内訳

|       | 構成比(%) |
|-------|--------|
| 現預金等  | 4.6%   |
| 投資信託等 | 95.4%  |
| 合計    | 100.0% |

【参考】 海外高利回り債券型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

高利回り社債オープンVA(適格機関投資家専用)

(出所:野村アセットマネジメント株式会社)

＜基準価額の騰落率＞

|              | 1ヵ月  | 3ヵ月   | 6ヵ月   | 1年    | 設定来    |
|--------------|------|-------|-------|-------|--------|
| 高利回り社債オープンVA | 7.4% | 11.0% | 14.1% | 19.4% | 118.5% |

※収益率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

＜ポートフォリオ特性値＞

|           |      |
|-----------|------|
| 平均格付      | B    |
| 平均クーポン    | 7.7% |
| 平均直利      | 7.8% |
| 平均最終利回り   | 7.4% |
| 平均デュレーション | 4.4年 |

・平均格付とは、基準日時点で投資信託財産が保有している有価証券に係る信用格付を加重平均したものであり、当該投資信託受益証券に係る信用格付ではありません。  
・デュレーション：金利がある一定割合で変動した場合、債券価格がどの程度変化するかを示す指標。

＜業種別配分＞

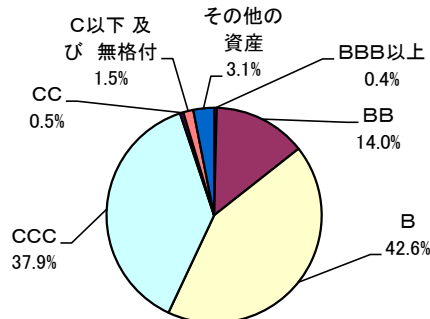
| 業種        | 純資産比   |
|-----------|--------|
| 通信        | 11.9%  |
| 金融        | 10.1%  |
| 石油・ガス     | 8.2%   |
| 建設        | 7.7%   |
| ビジネス・サービス | 5.4%   |
| その他の業種    | 53.5%  |
| その他の資産    | 3.1%   |
| 合計        | 100.0% |

※純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

＜純資産総額＞

純資産総額 0.7億円

＜格付別配分＞



※格付はS&P社あるいはムーディーズ社のいずれかの格付機関の低い方の格付によります。格付がない場合は投資顧問会社が同等の信用度を有すると判断した格付によります。  
※純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

※上記のポートフォリオ特性値は、ファンドの組入債券等(現金を含む)の各特性値(クーポン、直利、最終利回り、デュレーション)を、その組入比率で加重平均したものです。現地通貨建て。また格付の場合は、現金等を除く債券部分について、ランク毎に数値化したものを加重平均しています。

＜組入上位10銘柄＞ (組入銘柄数 729 銘柄)

|    | 銘柄名                       | クーポン    | 業種        | 格付  | 純資産比 |
|----|---------------------------|---------|-----------|-----|------|
| 1  | SPRINT COMMUNICATIONS     | 11.500% | 通信        | B   | 1.1% |
| 2  | LEVEL 3 FINANCING INC     | 8.125%  | 通信        | B   | 1.0% |
| 3  | HARLAND ESCROW CORP       | 9.250%  | ビジネス・サービス | CCC | 1.0% |
| 4  | HCA HOLDINGS INC          | 7.750%  | ヘルスケア     | B   | 0.8% |
| 5  | NAVIENT CORP              | 8.000%  | 金融        | BB  | 0.7% |
| 6  | HD SUPPLY INC             | 11.500% | 建設        | CCC | 0.7% |
| 7  | WINDSTREAM CORP           | 6.375%  | 通信        | B   | 0.7% |
| 8  | CENTURYLINK INC           | 7.600%  | 通信        | BB  | 0.7% |
| 9  | HEXION US FIN/NOVA SCOTI  | 9.000%  | 化学        | CCC | 0.6% |
| 10 | ROYAL BK SCOTLAND GRP PLC | 7.640%  | 金融        | B   | 0.6% |

＜運用コメント＞

●投資環境

米国ハイ・イールド債券市場は、米中間選挙の結果や強弱入り混じる米経済指標の中、中旬にかけてほぼ横ばいで推移しました。その後は、10月の鉱工業生産指数が市場予想を下回ったことなどから下落し、月間では値下がりとなりました。

●運用経過

月間の基準価額(分配金再投資)の騰落率は、+7.4%になりました。保有していたハイ・イールド債券が下落したものの、ドル・円の為替レートが前月末と比べて円安・ドル高となったことがプラスに寄与しました。月末の組入比率は高位組み入れを維持し、96.9%となりました。業種別配分は、通信や金融などを上位としました。

●今後の運用方針

米国ハイ・イールド債券市場は、米国経済の拡大、企業利益の増加を背景に当面は堅調に推移すると考えられます。ハイ・イールド債券のファンダメンタルズ(基礎的諸条件)が健全であることや、低水準の債務償還額などから、デフォルト(債務不履行)率は今後も低水準で推移すると考えられます。欧州の景気減速や、中東での地政学的リスクといった市場にとっての不安定要因については注視していきます。今後米国経済の成長に伴う金利上昇(債券価格は下落)局面においても、当ファンドが組み入れているハイ・イールド債は、デュレーション(金利感応度)の短さなどから、その他債券資産より投資成果が大きくなる可能性が高いと考えられます。格付けは、直近売られ過ぎで割安感の高まったBB格の投資比率を引き上げ、一方、相対的にパフォーマンスが軟調だったCCC格の投資比率を引き下げていく方針です。当ファンドでは、個別銘柄の選択にはより一層慎重に対応し、今後もキャッシュフロー(現金収支)が安定的な企業や良好な収益見通しが期待できる企業を中心に投資を行う方針です。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

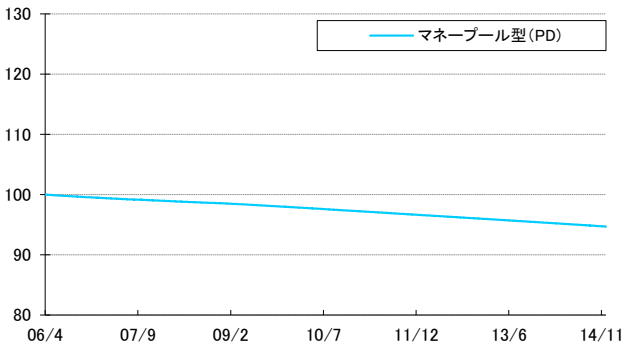
特別勘定名称

マネープール型(PD)

運用方針

日本の公社債および短期金融商品に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

|             | 1ヵ月    | 3ヵ月    | 6ヵ月    | 1年     | 設定来    |
|-------------|--------|--------|--------|--------|--------|
| マネープール型(PD) | ▲0.06% | ▲0.19% | ▲0.37% | ▲0.72% | ▲5.31% |

特別勘定資産内訳

|       | 構成比(%) |
|-------|--------|
| 現預金等  | 10.2%  |
| 投資信託等 | 89.8%  |
| 合計    | 100.0% |

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

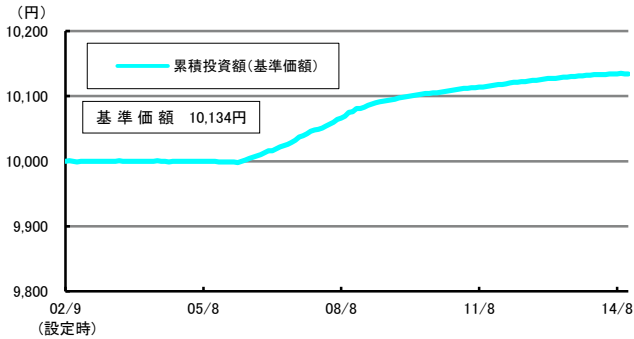
【参考】マネープール型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

フィデリティ・マネー・プールVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:フィデリティ投信株式会社)

◆本邦通貨表示の公社債等を主要な投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行います。

設定来の運用実績 (2014年11月28日現在)



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。

※当ファンドは、ベンチマークを設定しておりません。

※基準価額は運用管理費用控除後のものです。

※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

純資産総額 120.2 億円 (2014年11月28日現在)

商品概要

|      |                          |
|------|--------------------------|
| 形態   | 追加型投信／国内／債券              |
| 投資対象 | 本邦通貨表示の公社債等              |
| 設定日  | 2002年9月20日               |
| 信託期間 | 原則無期限                    |
| 決算日  | 原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日) |

累積リターン

(2014年11月28日現在)

|      | 直近1ヶ月 | 3ヶ月   | 6ヶ月   | 1年    | 設定来   |
|------|-------|-------|-------|-------|-------|
| ファンド | 0.00% | 0.00% | 0.01% | 0.03% | 1.34% |

※累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。

過去5期分の収益分配金 (1万口当たり／税込)

|                     |    |
|---------------------|----|
| 第 8期 (2009. 11. 30) | 0円 |
| 第 9期 (2010. 11. 30) | 0円 |
| 第10期 (2011. 11. 30) | 0円 |
| 第11期 (2012. 11. 30) | 0円 |
| 第12期 (2013. 12. 02) | 0円 |

ポートフォリオの状況(マザーファンド・ベース)

(2014年10月31日現在)

<資産別組入状況>

|        |       |
|--------|-------|
| 債券     | 83.8% |
| CP     | -     |
| CD     | -     |
| 現金・その他 | 16.2% |

<組入資産格付内訳>

|         |       |
|---------|-------|
| AAA/Aaa | -     |
| AA/Aa   | 83.8% |
| A       | -     |
| 現金・その他  | 16.2% |

|        |        |
|--------|--------|
| 平均残存日数 | 42.36日 |
| 平均残存年数 | 0.12年  |

格付は、S&P社もしくはムーディーズ社による格付を採用し、S&P社の格付を優先して採用しています。「プラス／マイナス」の符号は省略しています。なお、両社による格付のない場合は、「格付なし」に分類しています。

(対純資産総額比率)

組入上位10銘柄 (マザーファンド・ベース)

(2014年10月31日現在)

|    | 銘柄                      | 種類 | 格付    | 比率    |
|----|-------------------------|----|-------|-------|
| 1  | 第477回 国庫短期証券 2014/12/08 | 債券 | AA/Aa | 18.5% |
| 2  | 第483回 国庫短期証券 2015/01/13 | 債券 | AA/Aa | 14.8% |
| 3  | 第479回 国庫短期証券 2014/12/15 | 債券 | AA/Aa | 14.8% |
| 4  | 第475回 国庫短期証券 2014/11/25 | 債券 | AA/Aa | 14.8% |
| 5  | 第476回 国庫短期証券 2014/12/01 | 債券 | AA/Aa | 7.4%  |
| 6  | 第488回 国庫短期証券 2015/01/26 | 債券 | AA/Aa | 4.4%  |
| 7  | 第469回 国庫短期証券 2014/11/04 | 債券 | AA/Aa | 3.7%  |
| 8  | 第473回 国庫短期証券 2014/11/17 | 債券 | AA/Aa | 3.7%  |
| 9  | 第471回 国庫短期証券 2014/11/10 | 債券 | AA/Aa | 1.5%  |
| 10 | -                       | -  | -     | -     |

(組入銘柄数: 9)

上位10銘柄合計 83.8%  
(対純資産総額比率)

\* 各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

当資料はアクサ生命が新変額個人年金保険  
「新生パワーダイレクト年金」の特別勘定について運用状況などを報告する資料です

## ご注意いただきたい事項

### ▲ 投資リスクについて

この保険の据置(運用)期間中の運用は特別勘定で行なわれます。特別勘定資産の運用実績に基づいて年金額、死亡給付金額および解約払戻金額等が変動(増減)します。特別勘定資産の運用は、株式および公社債等の価格変動と為替変動等に伴う投資リスクがあり、運用実績によってはお受け取りになる年金額や解約払戻金額の合計額が一時払保険料を下回ることがあります。これらのリスクはすべてご契約者に帰属します。

### ▲ 元本欠損が生じる場合があります

解約の時期、被保険者の契約年齢等の諸条件により、ご契約者等が受け取る金額の合計額が、お払込保険料の合計額を下回る場合もあります。

保険会社の業務または財産の状況の変化により、年金額、死亡給付金額、解約払戻金額等が削減されることがあります。

### ▲ 諸費用について

|         |                                                                                                                                                              |
|---------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 契約初期費   | 一時払保険料(増額・規則的増額保険料を含む)に対して <b>5.0%</b> を特別勘定繰入前に控除します。                                                                                                       |
| 保険関係費   | 特別勘定の資産総額に対して<br><b>(年率0.75%+運用実績に応じた費用(※))/365日</b> を毎日控除します。<br>※運用実績に応じた費用:運用実績を毎日判定し、運用実績が <b>年率1.5%</b> を超過した場合のみ、 <b>超過分1%あたり0.1%(上限1.25%)</b> を控除します。 |
| 契約管理費   | 基本保険金額が100万円未満のご契約に対し、 <b>毎月500円</b> を積立金から控除します。                                                                                                            |
| 移転費     | 積立金の移転が年間13回以上のとき、 <b>移転一回につき1,000円</b> を、保険会社が移転を受け付けた日末に積立金から控除します。                                                                                        |
| 年金管理費   | 年金支払開始日以後、支払年金額の <b>1%</b> を年金支払日に控除します。                                                                                                                     |
| 資産運用関係費 | 日本成長株式型(PD) <b>年率0.9504%程度</b>                                                                                                                               |
|         | 日本店頭・小型株式型(PD) <b>年率0.756%程度</b>                                                                                                                             |
|         | 日本株式INDEX型(PD) <b>年率0.432%程度</b>                                                                                                                             |
|         | 海外株式INDEX型(PD) <b>年率0.432%程度</b>                                                                                                                             |
|         | エマージング株式型(PD) <b>年率1.2096%程度</b>                                                                                                                             |
|         | 日本債券型(PD) <b>年率0.2592%~0.378%程度</b>                                                                                                                          |
|         | 世界債券型(PD) <b>年率0.918%程度</b>                                                                                                                                  |
|         | 海外高利回り債券型(PD) <b>年率1.134%程度</b>                                                                                                                              |
|         | マネープール型(PD) <b>年率0.00918%~0.54%程度</b>                                                                                                                        |

資産運用関係費は将来変更されることがあります。

その他お客さまにご負担いただく手数料には、信託事務の諸費用等、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金がかかりますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は各特別勘定がその保有資産から負担するため、基準価額に反映することとなります。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することとなります。

## その他ご注意いただきたい事項

- 当資料は、特別勘定の主な投資対象である投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
- 新変額個人年金保険「新生パワーダイレクト年金」は、生命保険商品であり投資信託ではありません。また、ご契約者様が直接投資信託を保有されている訳ではありません。
- 新変額個人年金には複数の特別勘定グループが設定されており、「新生パワーダイレクト年金」には「特別勘定グループ(PD型)」が設定されています。保険料繰り入れおよび積立金の移転は「特別勘定グループ(PD型)」に属する特別勘定に限定されます。「特別勘定グループ(PD型)」以外の特別勘定グループに属する特別勘定への保険料の繰り入れおよび積立金の移転はできません。
- 特別勘定および特別勘定の主な運用対象となる投資信託の内容が変更されることがあります。
- 特別勘定資産の運用実績は、特別勘定が主な投資対象とする投資信託の運用実績とは異なり、一致するものではありません。これは、特別勘定は投資信託のほかに、保険契約の異動等に備えて一定の現預金等を保有していることや、積立金の計算にあたり投資信託の値動きには反映されていない保険にかかる費用等を特別勘定資産から控除していることなどによるものです。
- ユニット・プライスとは、特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の参考値で、各特別勘定の運用開始時の値を「100」として指数化したものです。

新変額個人年金保険(無配当)＜特別勘定グループ(PD型)＞「新生パワーダイレクト年金」は現在販売しておりません。